

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01010010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進				
事 業 名	奨学金貸付事業				担 当 課	総務課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	健康推進課	
事業 指 標	職員採用予定者数（奨学金貸付者に限る）				数 値 目 標	建設水道課	
						11人（保健医療：6人、建設技術：5人）	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
奨学金貸付 【医師・保健医療技術者修学資金貸付】 ①就学資金 月額8万円以内 【建設技術職員養成奨学金貸付】 ①入学支度金（入学金と1年次の授業料） 大 学 ～ 80万円以内 短期大学等 ～ 40万円以内 ②修学資金 土木技師 ～ 月額8万円以内 建築技師 ～ 月額10万円以内			奨学金貸付		奨学金貸付		奨学金貸付 ※奨学金貸付原資積立		奨学金貸付		奨学金貸付	
年度別数値目標			3人 （保健医療2人、建設技術1人）		2人 （保健医療1人、建設技術1人）		2人 （保健医療1人、建設技術1人）		2人 （保健医療1人、建設技術1人）		2人 （保健医療1人、建設技術1人）	
計画事業費		実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	2,000	0					2,000				
合 計 (千円)		2,000	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業						
					評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持					

事業名	奨学金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田和幸
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	高橋 秀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員採用者数（奨学金貸付者）	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 保健医療技術者	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 人
			実 績 値	2 人
			達 成 度	200.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的		② 建設技術職員	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 人
			実 績 値	0 人
			達 成 度	0.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	☐	達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
奨学金を貸付けしていた保健師1名と看護師1名を採用することができたが、建設技術職員については、制度周知に努めたものの採用には至らなかった。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01010020	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営			事業優先度	B	
	単位施策	2	職員の活性化				基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
事 業 名	組織活性化事業					担 当 課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	①人事評価関係会議開催数（連絡調整会議、研修）、②研修参加率（計画登載）、③研修参加率（庁内全体研修）					数 値 目 標	①年4回（連絡調整会議2回、研修2回）②100% ③90%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
【人事評価制度】 ●人事評価制度支援業務委託 ・連絡調整会議及び職員研修を適宜実施する。 ●人事評価システム ・導入、構築（令和7年4月～） ・運用（令和7年9月～） 【職員研修】 ●雄武町職員研修計画に基づく研修 ・北海道市町村職員研修センター研修 ・オホーツク町村会研修 ・庁内研修 ●自己研鑽への助成 【職場環境の改善】 ・調査、検討				【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託 600千円 【職員研修】 職員研修 2,370千円 自己研鑽への助成 250千円 【職場環境の改善】 調査、検討		【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託 600千円 【職員研修】 職員研修 2,200千円 自己研鑽への助成 250千円 【職場環境の改善】 調査、検討		【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託 600千円 人事評価システム導入、構築 1,600千円 人事評価システム運用（9月～） 900千円 【職員研修】 職員研修 2,200千円 自己研鑽への助成 250千円 【職場環境の改善】 調査、検討		【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託 600千円 【職員研修】 職員研修 2,300千円 自己研鑽への助成 250千円 【職場環境の改善】 調査、検討		【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託 600千円 【職員研修】 職員研修 2,300千円 自己研鑽への助成 250千円 【職場環境の改善】 調査、検討	
				年度別数値目標		①4回 ②100% ③90%		①4回 ②100% ③90%		①4回 ②100% ③90%		①4回 ②100% ③90%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,970	626	394	298	394	328	394		394		394	
	一般財源	16,150	3,408	2,826	2,005	2,656	1,403	5,156		2,756		2,756	
合 計 (千円)		18,120	4,034	3,220	2,303	3,050	1,731	5,550	0	3,150	0	3,150	0
特 定 財 源	北海道市町村振興協会市町村交付金 人材育成等事業費助成金		評 価 ・ 実 績	実施内容	①人事評価関係会議開催回数 ・調整会議 2 回 ・研修未実施（個別対応で代替） ②計画登載研修参加率 計画 4 0 人 / 実績 1 6 人 ③研修参加率（庁内全体研修） 計画延 1 2 5 人 / 実績延 7 5 人		①人事評価関係会議開催回数 ・調整会議（個別対応で代替） ・（被）評価者研修 各 1 回 ②計画登載研修参加率 計画 4 0 人 / 実績 2 9 人 ③研修参加率（庁内全体研修） 計画延 2 0 0 人 / 実績延 1 8 4 人						
					B－継続／拡充		B－継続／内容の見直し・変更						

事業名	組織活性化事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	職員厚生係長	小野 隆行

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町職員		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	・人事評価関係会議開催数 ・研修参加率
抱える課題やニーズ	・人事評価制度の効果が十分に発揮できていない。 ・トラブルを未然に回避するため、時代の変化や職場環境等に即した知識やスキルの習得が求められる。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	・人事評価制度への理解を深め、その効果が十分に発揮できる状態を目指した。 ・研修を通じて、職員の基礎的な資質等の向上や職位に応じた言動ができる職員の育成を目指した。		① 人事評価関係会議開催数（開催数÷計画数）	目標年度 令和6年度 目標値 4回 実績値 2回
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	多くの優秀な人材を育成し組織の活性化に繋げる。		② 庁内研修参加率（参加（派遣）者数÷計画数）	達成度 50.0 % 目標年度 令和6年度 目標値 90 % 実績値 92 % 達成度 102.2 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	評価者、被評価者研修の実施	評価者、被評価者を対象とした各研修を実施し、評価制度の意義と評価ルールを共有し、評価結果の隔たりや偏りを均した。		
	他機関が実施する職位に応じた研修への職員派遣	北海道市町村研修センターオホーツク町村会が開催する研修へ職員を派遣した。 ・管理、指導能力研修 ・法制研修 ・新規採用、初級、中級職員研修 ・JST研修		
	全職員又は希望者への庁舎内研修の実施	業者に委託して実施した。 ・ハラスメント研修、こころの健康づくり研修会		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人事評価や職員研修の実施は、雇用者の義務である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	人事評価は、未開催となった会議に代わり、評価の調整等を個別対応で実施したほか、令和8年度に向けて会計年度任用職員の評価方法の見直しを進めている。職員研修は、概ね目標を達成できている。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由	職員研修はコスト抑制のため開催数を増やすことはできないが、欠席となった職員用に動画（DVD）を配布した。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	職位に応じた研修を含め全職員に受講の機会を提供している。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
人事評価は、会計年度任用職員の評価シート等、次年度以降に向けて改善を要する。 職員研修は、夜間開催や録画動画を作成し、受講機会の拡充を図った。	同左	

今後の展開方向（Action）			
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更		
人事評価、職員研修ともに、改善に取り組みながら、会議、研修の開催回数は維持していく。 人事評価システムについては、令和7年度導入の是非を含め精査を要する。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030070	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進			事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化					
事 業 名	町広報紙発行事業					担 当 課	総務課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	広報おうむ発行部数					数 値 目 標	2,050部（毎月）	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
広報おうむ発行事業				町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） 広報用カメラ更新		町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）		町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） DTP用パソコン更新（2台）		町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）		町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	
				年度別数値目標		2,050部		2,050部		2,050部		2,050部	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	27,600	10,386	5,500	5,352	5,200	5,034	6,500		5,200		5,200	
合 計 (千円)		27,600	10,386	5,500	5,352	5,200	5,034	6,500	0	5,200	0	5,200	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） 広報用カメラ購入	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	町広報紙発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	広報統計係長	渋谷 有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	発行部数／月	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 発行実績 (2,050部／月)	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	2,050 部
			実 績 値	2,050 部
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030080	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	3	町民との協働体制の構築				
事 業 名	雄武町統計調査員協議会補助事業				担 当 課	総務課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①協議会会員数 ②会議等開催数				数 値 目 標	①55人 ②年1回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町統計調査員協議会運営補助金 50周年記念事業				運営補助金交付 50周年記念事業		運営補助金交付		運営補助金交付		運営補助金交付		運営補助金交付	
				年度別数値目標		①45人 ②1回		①47人 ②1回		①50人 ②1回		①53人 ②1回	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	250	160	130	130	30	30	30		30		30	
合 計 (千円)		250	160	130	130	30	30	30	0	30	0	30	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	運営補助金交付 50周年記念事業補助金交付	運営補助金交付							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	広報統計係長	渋谷 有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	統計調査員		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①協議会会員数 ②会議等開催数
抱える課題やニーズ	統計調査員の高齢化や、なり手不足に伴い調査員の人員不足が懸念されるなか、新しい調査員を充足し、知識や技術の引継ぎを行う必要がある。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	統計調査員協議会が主体となって、各種研修への積極的な参加により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を図る。また、統計調査員の使命や業務に対する理解を深め、統計調査員の充足を図る。		① 雄武町統計調査員協議会会員数	目 標 年 度 令和6 年度 目 標 値 47 人 実 績 値 43 人 達 成 度 91.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	統計調査員の充足と調査員の資質向上及び調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を継続して実施する。		② 雄武町統計調査員協議会 会議（総会等）開催回数	目 標 年 度 令和6 年度 目 標 値 1 回 実 績 値 1 回 達 成 度 100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町統計調査員協議会運営費補助	雄武町統計調査員協議会の運営に係る経費に対し補助を行ったことにより、同協議会の適正な運営が図られた。		

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町統計調査員協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、会議の開催や研修会等への参加にかかる経費に対し、一定の補助が必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	補助金の収入により、定期的な会議の開催及び研修会等に参加することができ、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所の減少、提出期限の遵守など効果が得られている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	統計行政への協力を行っている雄武町統計調査員協議会への補助は、今まで実施されてきた各種統計調査の結果等（協力体制及び実施内容）を踏まえると、大きな効果が得られている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町統計調査員協議会運営のための経費については、円滑な協議会運営を図るための一部補助は公平な事業である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各種統計調査の実施に当たり、調査員の連携及び協力、資質向上は必要不可欠であり、協議会への一部補助により適正な統計調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
協議会への補助は、単なる運営補助ではなく、行政が施策展開するうえでの基礎資料となる各種統計調査の円滑な遂行につながるため、今後も事業の継続が必要である。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030090	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	雄武町基本調査実施事業			担 当 課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①調査地区数 ②調査員数			数 値 目 標	①55地区 ②55人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
雄武町基本調査				雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品				雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		
				年度別数値目標		①55地区 ②45人		①55地区 ②47人		①55地区 ②53人		①55地区 ②55人		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	7,600	3,507	1,900	1,723	1,900	1,784			1,900		1,900		
合 計 (千円)		7,600	3,507	1,900	1,723	1,900	1,784	0	0	1,900	0	1,900	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品							
					評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	広報統計係長	渋谷 有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政施策		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①調査区（全町55地区） ②調査員数
抱える課題やニーズ	急速に変化する現代社会において、各種施策の推進及び計画策定にあたっては、最新のデータを反映する必要性が高まっている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毎年、雄武町の基本情報（人口動態、産業構造等）を調査し、最新のデータを各種行政施策、計画等の策定における基礎資料として活用できるようにする。		①雄武町基本調査（人口・世帯・年齢・性別・就業状況等）調査区数	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等を分析し各種計画等に反映させることにより、適切な各種行政施策の実施が図られる。		②雄武町基本調査（人口・世帯・年齢・性別・就業状況等）調査員数	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町基本調査の実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による訪問調査（調査票の配布・回収）を実施し、人口及び世帯、就業状況等の基本情報を集約した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各種行政施策は現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態をあらわす客観的なデータ（生産人口、就業状況等）の収集が必要不可欠である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	この調査により国勢調査の結果及び前回調査との対比が可能であり、増減率の推移など実態が明確となる。また、調査結果報告書の作成により各種計画等の基礎資料としての活用が可能のため、事業の実施は有効である。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	雄武町統計調査員に調査を依頼することで、調査事務の効率化及び迅速化が図ることができる。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	適切な行政施策を講じるためには現状把握と将来予測が必要不可欠であり、町の基本情報を様々な角度から分析した結果を各種計画等に反映させることで町民全体の利益につながるため、公平な事業である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
各種行政施策を展開するうえで重要な調査であり、計画どおり調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。		各種行政施策を展開するうえで重要な調査であり、計画どおり調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
総合計画をはじめとする各種計画等の基礎資料として活用するため、継続して実施する。 今後、OCR読み取りやネット回答の導入など、デジタル化の検討をしていく。		総合計画をはじめとする各種計画等の基礎資料として活用するため、継続して実施する。 今後、OCR読み取りやネット回答の導入など、デジタル化の検討をしていく。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化			事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進					
事 業 名	地域ぐるみ防災推進事業					担 当 課	総務課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	①自主防災組織設置数 ②防災訓練等実施回数					数 値 目 標	①14組織以上 ②年3回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
地域ぐるみ防災推進事業 有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、 今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時 の取り組み強化を推進する。				・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②総合的な防災訓練の実施 ・防災のしおり多言語版の作成 ・津波ハザードマップの更新		・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・1日防災学校		・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・1日防災学校		・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・総合防災訓練 ・1日防災学校		・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・1日防災学校	
				年度別数値目標	①6組織以上 ②3回	①8組織以上 ②3回	①10組織以上 ②3回	①12組織以上 ②3回	①14組織以上 ②3回				
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	2,500	2,500	2,500	2,500								
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,988	3,280	3,188	3,187	100	93	100		500		100	
合 計 (千円)		6,488	5,780	5,688	5,687	100	93	100	0	500	0	100	0
特 定 財 源	地域づくり総合交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・防災訓練（職員向け）の実施 ・自主防災組織設置の説明 ・防災のしおり多言語版の作成、配布 ・津波ハザードマップの更新、配布	・自主防災組織設置の説明 ・防災訓練（職員向け）の実施 ・町民参加型防災訓練の実施 ・1日防災学校の実施							
					評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び自治会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①自主防災組織設置数 ②防災訓練等実施回数		
抱える課題やニーズ	災害時においては、行政だけでなく町民及び自治会の協力も必要であり、組織的かつ円滑な住民避難等に対応するため、全自治会の自主防災組織の設置が不可欠である。			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎に定期的な防災訓練を行い、町民の防災意識高揚を図るとともに、災害時に対応できる組織体制を確立する。		①	自主防災組織設置数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	8 組織
					実 績 値	14 組織
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有事の際に行政、町民、自治会、関係機関が連携し、死傷者を出さない町づくり。		②	防災訓練等実施回数	達 成 度	175.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	3 回
内容（どのような手段で何を行ったか）	自主防災組織設置の推進				実 績 値	3 回
	防災訓練等の実施				達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎年のように国内各地で災害が発生しており、本町においても災害時に迅速かつ適切な対応が求められている。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		自治会に出向き、自主防災組織の設置の必要性についての説明し、意見交換などに努め、防災意識の高揚に努めており、期待する効果は得られていると判断する。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
	☐ 下回る		
有効／概ね有効			
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的に事業を進捗するとともに、進捗具合も定期的に確認するなど、コストに見合った効果が得られていると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全を確保するための事業であることから公平性は保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る		
／公平でない	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
自主防災組織の設置の必要性について説明したことにより、自治会において防災意識の向上が図られた。また、防災訓練を実施したことにより、町民の災害対応の向上が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
個々の防災意識を高めるため、防災訓練の実施は必要であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030020	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	車両購入（備荒資金を活用し、7年償還）	
	単位施策	1	災害予防対策の推進							
事 業 名	災害備蓄推進事業					担 当 課	総務課			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課				
事 業 指 標	備蓄品等整備業務数					数 値 目 標	8業務			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
有事の際に備え、備蓄品の充実を図る。				・備蓄品の整備 非常食、資機材 500千円 ・災害備蓄計画の見直し		・備蓄品の整備 非常食、資機材 3,500千円 ・災害備蓄倉庫改修 （中二階設置） 9,823千円 ・2 tトラック購入 7,000千円 （備荒資金活用）		・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円		・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円		・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円	
年度別数値目標				2業務		3業務		1業務		1業務		1業務	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	7,400	4,500			5,900	4,500	500		500		500	
	地方債	0	0										
	その他	5,500	5,500			5,500	5,500						
	一般財源	3,929	3,142	500	371	1,929	2,771	500		500		500	
合 計 (千円)		16,829	13,142	500	371	13,329	12,771	1,000	0	1,000	0	1,000	0
特 定 財 源	地域づくり総合交付金 ふるさと応援基金繰入金 備荒資金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・備蓄品の整備 ・災害備蓄計画の見直し		・備蓄品の整備 ・災害備蓄倉庫改修(中二階設置) ・2 tトラック購入						
					評価結果		A－継続／拡充		A－継続／縮小				

事業名	災害備蓄推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備蓄品等整備業務数	
抱える課題やニーズ	大規模災害においては備蓄品の不足が予想される。	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	災害備蓄倉庫を改修及びトラックを購入し備蓄品の充実を図る。	① 備蓄品整備業務数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 業務
			実 績 値	1 業務
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	災害発生時に迅速な対応を行い、死傷者を出さない町づくり。	② 備蓄倉庫整備業務数	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	2 業務
内容（どのような手段で何を行ったか）	備蓄倉庫改修、2 tトラック購入	非常食及び職員向けの防災訓練に使用する資材を購入した。	実 績 値	2 業務
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	備蓄倉庫改修、2 tトラック購入	備蓄倉庫を改修（中二階設置）するとともに、備蓄品搬入用の2 tトラックを購入した。	目 標 値	2 業務
			実 績 値	2 業務
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎年のように国内各地で災害が発生しており、本町においても災害時に迅速かつ適切な対応が求められている。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	備蓄品及び備蓄倉庫を整備しておくことは、有事の際に有効と考える。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	備蓄倉庫を改修（中二階の設置）することにより、備蓄品保管スペースの拡充が可能となり、2 tトラックを購入することで、効率的な備蓄品の搬入が可能となった。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民の安全を確保するための事業であることから公平性は保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
備蓄倉庫の改修を行ったことにより、災害に備えた備品の保管スペースを拡充することができた。今後も計画に基づき整備を進める必要がある。		備蓄倉庫の改修を行ったことにより、災害に備えた備品の保管スペースを拡充することができた。今後も計画に基づき整備を進める必要がある。

今後の展開方向 (Action)			
継続／縮小			継続／縮小
備蓄倉庫の改修や2 tトラックの購入が終了したことから事業は縮小となるが、今後も備蓄品の整備を計画どおり進めていく。			備蓄倉庫の改修や2 tトラックの購入が終了したことから事業は縮小となるが、今後も備蓄品の整備を計画どおり進めていく。

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030030	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化		事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	危機管理対策の強化					
事 業 名	防災行政無線設備等維持管理事業				担 当 課	総務課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業指標	①正常稼働率 ②訓練放送の成功率				数 値 目 標	①100% ②100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
防災行政無線設備等維持管理事業 大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）、海面潮位監視設備の適切な維持、管理を行う。				・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局		・防災行政無線（同報系）直流電源装置用バッテリー更新一式		・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局 ・防災行政無線（同報系）PC用HDD、冷却FAN交換 ・全国瞬時警報システムUPS用バッテリー更新		・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局 ・全国瞬時警報システム監視制御PC用HDD、冷却FAN交換 ・海面潮位監視設備部品交換		・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）再免許申請11局	
年度別数値目標				①100% ②100%		①100% ②100%		①100% ②100%		①100% ②100%		①100% ②100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	22,183	10,835	4,708	4,675	6,160	6,160	5,023		3,339		2,953	
合 計 (千円)		22,183	10,835	4,708	4,675	6,160	6,160	5,023	0	3,339	0	2,953	0
特定財源			評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業								
評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①正常稼働率 ②訓練放送の成功率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 正常稼働率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 訓練放送の成功率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030040	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化			事業優先度	C	政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業		
	単位施策	3	危機管理対策の強化							
事 業 名	防災通信機器多重化事業					担 当 課	総務課			
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度		事業主体	雄武町		関 係 課				
事業指標	通信機器による伝達手法数					数 値 目 標	4手法以上			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を町民に確実に伝達できるよう、情報伝達手段の多重化にあたり必要機器及び台数の調査・決定を行う。				・調査、検討		・一斉配信システム等の調査、検討		・一斉配信システム等の調査、検討					
				年度別数値目標		4手法		5手法					
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		・検討							
				評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	防災通信機器多重化事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	通信機器による伝達手法数		
抱える課題やニーズ	災害情報、緊急情報を受け取れない町民がいることから確実な情報伝達手段を確立する必要がある。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 通信機器による伝達手法数	目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値	5 手法	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	災害時、緊急時における町民等への確実な情報伝達			②	実 績 値	6 手法
			達 成 度		120.0 %	
			目 標 年 度		令和6 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害時、緊急時において町民等の安全を確保する。			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	通信機器による伝達手法数		防災行政無線（＋戸別受信機）、ホームページ、X、エリアメール、ヤフー防災、LINE			
	情報伝達手段の多重化の検討		業者 3 社による提案を受け、導入コスト及び既存システム（防災行政無線設備）との相性などを検討した。			

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	災害時、緊急時において情報伝達を確実に行うため、地域の実情に応じて、情報伝達手段を多重化することは必要であると判断する。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		災害時、緊急時における情報伝達は必要不可欠であるため有効性はありと判断する。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
有効／概ね有効	☐ 下回る		
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		複数業者の提案により整備に係る事業費の検討を行えたことは事業費抑制に向けて効果が得られていると判断する。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／課題あり	☐ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		災害時対応については、全町的なものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る		
／公平でない	☒ その他		

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
通信機器による情報伝達手法の拡充が図られている。また、情報伝達手段の多重化については、業者から提案を受け、検討を進めることができた。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
情報を受け取れない町民の解消が必要なことから、引き続き事業を継続して検討を進める必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030050	基本施策	18	防犯・交通安全の推進		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	防犯体制の強化				
事 業 名	防犯・暴力追放団体運営補助事業				担 当 課	総務課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①過去5か年平均の犯罪発生件数 ②運営補助団体数				数 値 目 標	①5件以下 ②3団体	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
防犯・暴力追放団体である町内 2 団体、町外 1 団体に対し、運営補助及び支援を行い、犯罪発生件数の減少に努める。 ・雄武町暴力追放運動推進協議会 ・雄武町防犯協会 ・興部地区防犯協会連合会				・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 45千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円		・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円		・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円		・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円		・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円	
年度別数値目標				①6件以下 ②3団体		①6件以下 ②3団体		①5.5件以下 ②3団体		①5.5件以下 ②3団体		①5件以下 ②3団体	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,430	879	362	362	517	517	517		517		517	
合 計 (千円)		2,430	879	362	362	517	517	517	0	517	0	517	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 ・雄武町防犯協会補助金 ・興部地区防犯協会連合会負担金	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 ・雄武町防犯協会補助金 ・興部地区防犯協会連合会負担金							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	防犯・暴力追放団体運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①過去5か年平均の犯罪発生件数 ②運営補助団体数	
抱える課題やニーズ	犯罪発生抑制及びイベントにおける暴力団関係者の排除が必要である。	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境を整備する。	①過去5か年平均の犯罪発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	犯罪のない明るい町づくり。	②運営補助団体数	目 標 値	6 件
			実 績 値	5.6 件
			達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町暴力追放運動推進協議会、雄武町防犯協会、興部地区防犯協会連合会に運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	防犯・暴力追放団体の安定した組織運営のために必要な事業であると判断する。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	地域の防犯意識を高揚させる活動や暴力追放運動活動を実施する団体に対して、運営費を補助することは、雄武町内の犯罪発生抑制にあり有効だと考える。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	関係機関等と連携して事業を実施することで防犯意識の高揚や暴力追放運動活動及び事業費抑制にも繋がり、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町を対象とした各種事業を行っていることから公平性は保たれていると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
安定した組織運営がされており、計画どおりに各事業が実施されている。また、町民の防犯意識の高揚も図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
地域防犯活動の推進に必要な団体及び暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030060	基本施策	18	防犯・交通安全の推進			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1	防犯体制の強化							
事業名	公用車更新整備事業（防災交通係）					担当課	総務課			
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関係課				
事業指標	公用車更新車両台数					数値目標	1台			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
公用車リース 1台				・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円		・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円		・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円		・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円		・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円	
				年度別数値目標	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,625	1,038	525	520	525	518	525		525		525	
合 計 (千円)		2,625	1,038	525	520	525	518	525	0	525	0	525	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	公用車更新整備事業（防災交通係）	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公用車更新車両台数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 公用車更新車両台数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 台
			実 績 値	1 台
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	☐	達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030070	基本施策	18	防犯・交通安全の推進			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	交通安全対策の推進						
事 業 名	交通安全対策特別交付金事業					担 当 課	総務課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課	建設水道課		
事 業 指 標	過去5か年平均の交通人身事故発生件数					数 値 目 標	1.5件未満		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
交通安全対策特別交付金事業 交通安全対策特別交付金を活用し、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーター等を購入設置し、道路環境整備による交通安全対策を講じる。 ※ 建設水道課土木管理係にて発注				・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入		・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入		・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入		・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入		・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入		
年度別数値目標				1.5件未満		1.5件未満		1.5件未満		1.5件未満		1.5件未満		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	2,700	979	600	501	600	478	500		500		500		
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	3,955	1,683	731	830	731	853	831		831		831		
合 計 (千円)		6,655	2,662	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	0	1,331	0	1,331	0	
特定財源	交通安全対策特別交付金		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	過去5か年平均の交通人身事故発生件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 過去5か年平均の交通人身事故発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1.5 件
			実 績 値	1 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030080	基本施策	18	防犯・交通安全の推進			事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2	交通安全対策の推進						
事 業 名	交通安全団体運営補助事業					担 当 課	総務課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事業指標	①過去5か年平均の交通人身事故発生件数 ②運営補助団体数					数 値 目 標	①1.5件未満 ②3団体		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
交通安全団体である町内2団体、町外1団体に対し、運営補助及び支援を行い、交通人身事故発生件数の減少に努める。 ・雄武町交通安全推進委員会 ・雄武町交通安全協会 ・興部地区交通安全協会連合会				・雄武町交通安全推進委員会補助金 532千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円		・雄武町交通安全推進委員会補助金 538千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円		・雄武町交通安全推進委員会補助金 496千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円		・雄武町交通安全推進委員会補助金 520千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円		・雄武町交通安全推進委員会補助金 514千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円		
年度別数値目標				①1.5件未満 ②3団体		①1.5件未満 ②3団体		①1.5件未満 ②3団体		①1.5件未満 ②3団体		①1.5件未満 ②3団体		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	7,640	3,080	1,540	1,540	1,546	1,540	1,504		1,528		1,522		
合 計 (千円)		7,640	3,080	1,540	1,540	1,546	1,540	1,504	0	1,528	0	1,522	0	
特定財源			評価・実績	実施内容	・雄武町交通安全推進委員会補助金 ・雄武町交通安全協会補助金 ・興部地区交通安全協会連合会負担金		・雄武町交通安全推進委員会補助金 ・雄武町交通安全協会補助金 ・興部地区交通安全協会連合会負担金							
					評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	交通安全団体運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①過去5か年平均の交通人身事故発生件数 ②運営補助団体数	
抱える課題やニーズ	町内における交通事故死者数はゼロを継続しているものの、物損事故は依然として発生している。	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	交通事故撲滅を目指した啓発活動を推進する。	①過去5か年平均の交通人身事故発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交通事故発生のない安全な町づくり。	②運営補助団体数	目 標 値	1.5 件
			実 績 値	1 件
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会、雄武町交通安全協会、興部地区交通安全協会連合会へ運営費の補助金を交付した。	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	3 団体
			実 績 値	3 団体
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	交通事故発生のない安全な町づくりを推進するため、交通安全啓発活動
必要／概ね必要		☐ 全部	を推進する団体の安定した組織運営を支援するために必要な事業で
課題あり		☐ 一部	であると判断する。

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	交通事故撲滅を目指し、交通安全啓発活動を推進する団体に対し
	☒ 達成	て、運営費を補助することは、有効だと考える。
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	関係機関等と連携して事業を実施することで町民の交通安全意識の高
	☒ 事業費抑制	揚及び事業費抑制にも繋がり、効率的と判断する。
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町を対象とした各種交通安全事業を展開していることから公平性は保
	☐ 受益者負担がある	たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
安定した組織運営がされており、計画どおり事業が実施された。関係機関等の協力により、全町を対象とした各種啓発事業を推進した結果、町民の交通安全意識の高揚が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
交通安全活動を推進するために必要な団体であることから、今後も継続して事業を進めるとともに、交通事故発生件数の抑制に努める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
04030090	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	地域づくり活動の促進					
事 業 名	自治会運営補助事業				担 当 課	総務課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業 指 標	①自治会加入率（日本人世帯のみ） ②補助項目数				数 値 目 標	①90%以上 ②4項目		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
自治会運営補助事業 町内自治会の自主的かつ円滑な運営のために運営補助金を支出する。 また、各自治会の自主防災組織化及びその活動を推進する。				自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	
				年度別数値目標 ①87%以上 ②4項目		①87.5%以上 ②4項目		①88%以上 ②4項目		①88.5%以上 ②4項目		①90%以上 ②4項目	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	20,610	6,574	4,380	3,370	4,380	3,204	3,950		3,950		3,950	
合 計 (千円)		20,610	6,574	4,380	3,370	4,380	3,204	3,950	0	3,950	0	3,950	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助						
					評価結果		B－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	自治会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	自治会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①自治会加入率（日本人世帯のみ） ②補助項目数	
抱える課題やニーズ	各自治会では、自主的な活動をする上で、安定した運営とコミュニティの維持が必要である。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自助・共助・公助を確立した自治会活動の活性化と円滑な組織を運営する。		①自治会加入率（日本人世帯のみ）	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各自治会がコミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助などの自立した活動を展開する。			②補助項目数	目 標 値
			実 績 値		84.8 %
			達 成 度		96.9 %
			目 標 年 度		令和6 年度
				目 標 値	4 項目
				実 績 値	4 項目
				達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	自治会運営費の補助	各自治会へ自治会活動のための補助金を交付した。 防犯灯電気料及び均等割、防犯灯修繕、ふれあい応援（防犯灯整備の申請はなかった。）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	コミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助意識高揚を目指し、円滑な組織運営を図るため必要であると判断する。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	住民相互の連携、地域環境整備等により良好な地域社会の維持が形成されていると判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	自治会によっては会員数が異なるため、防犯灯整備及び修繕、ふれあい町づくり応援には交付額の上限を設けている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全自治会が事業対象であることから公平性は保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住民相互の連携、互助意識高揚、地域環境整備など、良好な地域社会の維持、形成に寄与している。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
自治会の円滑な運営と自治会活動の促進のため、今後も補助金交付を継続する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030100	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域づくり活動の促進				
事 業 名	雄武町自治会連合会補助事業				担 当 課	総務課	
					関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町			
事 業 指 標	自治会加入率（日本人世帯のみ）				数 値 目 標	90%以上	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
雄武町自治会連合会補助事業 自治会相互の連携を図り、地域課題の抽出と解消により 住民生活の向上を図るために活動する連合組織に対する 運営支援。				雄武町自治会連合会補助金		雄武町自治会連合会補助金		雄武町自治会連合会補助金		雄武町自治会連合会補助金		雄武町自治会連合会補助金			
				年度別数値目標		87%以上		87.5%以上		88%以上		88.5%以上		90%以上	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費		
	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	0	0												
	その他	0	0												
	一般財源	1,250	500	250	250	250	250	250		250		250			
合 計 (千円)		1,250	500	250	250	250	250	250	0	250	0	250	0		
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・雄武町自治会連合会補助金		・雄武町自治会連合会補助金								
				評価結果	B－継続／現状維持		A－継続／現状維持								

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	防災交通係長	武田 浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町自治会連合会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	自治会加入率（日本人世帯のみ）	
抱える課題やニーズ	各自治会間の連携及び広域的な活動の充実が必要である。		① 自治会加入率（日本人世帯のみ）	指標（指標計算式／解説）	
				目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した組織を運営する。		②	目標年度	令和6年度
				目標値	87.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政との連携や各自治会間の課題解決を図る組織づくり。			実績値	84.8 %
				達成度	96.9 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付			目標年度	令和6年度
				目標値	
	雄武町自治会連合会へ運営費の補助金を交付した。			実績値	
				達成度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各自治会の連合組織として相互の連携とその活動を通じた住民生活の向上を図る上で、安定した組織運営を支援するために必要な事業であると判断する。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	各自治会を対象とした各種事業を展開し、各自治会長交流会や役員会を開催するなど、対話や連携の強化に努めていると判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	各種事業を通じた自治会間との交流により、地域づくりに対する意識の高揚が図られた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	各自治会の連合組織として、間接的にはほぼ全町民が加入している団体に対する補助であることから公平性は保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体では計画どおり各事業が実施されており、安定した組織運営に寄与している。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止